

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月22日
【事業年度】	第9期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	O A Tアグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 明平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（人事部 総務部 経理部 情報企画室 経営企画室 品質保証室 管掌）松本 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役（人事部 総務部 経理部 情報企画室 経営企画室 品質保証室 管掌）松本 健次
【縦覧に供する場所】	O A Tアグリオ株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） O A Tアグリオ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	11,405	12,129	12,938	14,118	15,278
経常利益 (百万円)	652	1,105	1,572	1,890	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	348	678	942	1,298	1,257
包括利益 (百万円)	445	654	957	1,390	1,018
純資産額 (百万円)	3,852	4,382	4,785	6,333	7,318
総資産額 (百万円)	9,675	10,212	11,547	12,094	29,527
1株当たり純資産額 (円)	689.66	788.88	883.44	1,092.73	1,246.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.72	126.13	183.24	260.05	232.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	61.11	119.81	174.51	247.42	-
自己資本比率 (%)	38.3	41.6	37.7	48.9	22.8
自己資本利益率 (%)	10.1	17.1	21.9	25.3	19.9
株価収益率 (倍)	16.69	12.76	7.28	10.71	8.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	665	819	1,894	457	487
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	453	391	770	250	9,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	684	35	248	1,087	11,093
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,183	1,612	2,491	1,632	2,294
従業員数 (人)	177	161	246	281	541
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(94)	(95)	(100)	(121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2014年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第5期の期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、()内に年間の平均臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)を外数で記載しております。

5. 2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	10,704	11,645	12,715	13,646	13,806
経常利益	(百万円)	639	940	1,632	1,859	1,724
当期純利益	(百万円)	355	607	1,030	1,370	955
資本金	(百万円)	461	461	461	461	461
発行済株式総数	(株)	2,768,000	5,536,000	5,536,000	5,536,000	5,536,000
純資産額	(百万円)	3,857	4,337	4,484	6,055	6,746
総資産額	(百万円)	9,245	9,934	11,017	11,505	23,195
1株当たり純資産額	(円)	716.42	805.56	908.62	1,118.88	1,246.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	66.10	112.94	200.31	274.36	176.47
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	62.41	107.28	190.77	261.04	-
自己資本比率	(%)	41.7	43.6	40.7	52.6	29.1
自己資本利益率	(%)	9.9	14.8	23.4	26.0	14.9
株価収益率	(倍)	16.35	14.26	6.66	10.15	10.72
配当性向	(%)	41.6	26.6	15.0	13.1	22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	121 (73)	120 (80)	135 (78)	151 (70)	147 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、2014年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第5期の期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、()内に年間の平均臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)を外数で記載しております。
- 2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
2010年9月	大塚化学株式会社・アグリテクノ事業部を新設分割により「大塚アグリテクノ株式会社」（資本金1千万円）を設立
2011年1月	資本金を3億1千万円に増資
2011年12月	旭化学工業株式会社を株式取得により完全子会社化
2013年3月	殺菌剤「ガッテン乳剤」発売
2013年3月	Insecticides (India) Limitedと共同研究を目的にOAT&IIL India Laboratories Private Limitedを設立
2013年12月	OAT Pakistan Private Limitedより第三者割当増資にて同社株式を取得し子会社化
2014年4月	O A Tアグリオ株式会社に商号変更 東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に本店移転
2014年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2014年10月	O A Tステビア株式会社を設立
2015年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2016年1月	PT. OAT MITOKU AGRIOを設立
2016年5月	潤禾（舟山）植物科技有限公司を設立
2016年9月	O A Tアグリフロンティア株式会社を設立
2017年12月	O A Tアグリオ株式会社にISO9001取得
2018年7月	LIDA Plant Research, S.L.を株式取得により子会社化
2018年12月	Blue Wave Holding B.V.を株式取得により子会社化

3【事業の内容】

当社グループは『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』という経営理念の下、先進的な農薬及び肥料の研究開発、栽培技術の探求、製造及び国内外での販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（OATアグリオ株式会社）及び連結子会社29社（旭化学工業株式会社、OATアグリフロンティア株式会社、潤禾（舟山）植物科技有限公司、OAT&IIL India Laboratories Private Limited、Asahi Chemical Europe s.r.o.、PT. OAT MITOKU AGRIO、LIDA Plant Research, S.L.、株式会社インプラントイノベーションズ、Blue Wave Holding B.V.等）と非連結子会社3社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループは、特徴的な農薬製品や肥料製品及び独創的な栽培技術を持ち、生産者や一般消費者に対し多様な支援を行い、そこで得られた現場のニーズをフィードバックし研究開発に活用しております。

現在、当社グループは以下の3つの技術ごとにサービスを提供しており、それらの定義を次のように考えております。

(1) 防除技術

防除技術とは、農作物に対して悪影響を与える病害虫から農作物を守る技術と、不要な植物（雑草類）を駆除する技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の医薬品と位置づける「農薬」として提供しております。

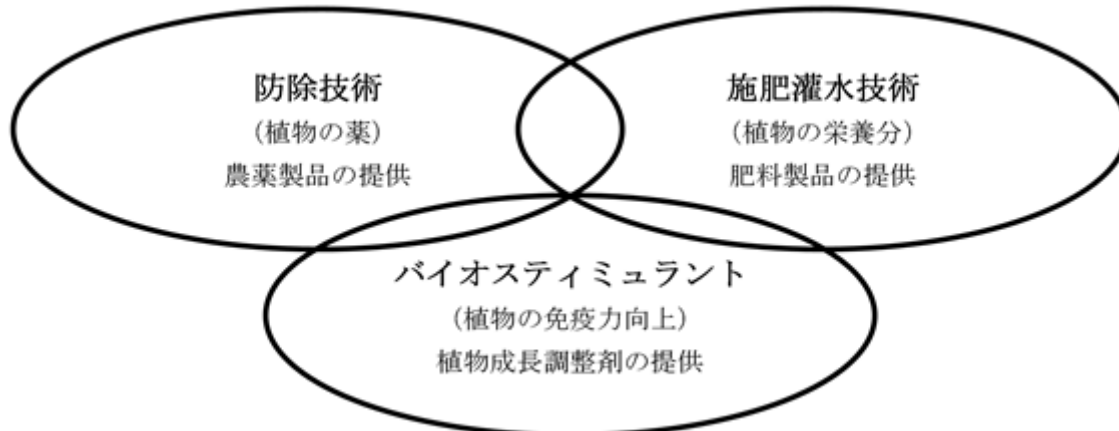
(2) 施肥灌水技術

施肥灌水技術とは、農作物を生育させるための栄養分を与える技術と、農作業の省力化や効率化を図る技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の栄養分と位置づける「肥料」とそれらを農作物に供給する「養液土耕栽培システム」として供給しております。

(3) バイオスティミュラント

バイオスティミュラントとは、植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称であります。当社グループでは、バイオスティミュラントに属する植物成長調整剤を提供しております。

（食糧増産に貢献する技術と当社グループが提供するサービス）



当社グループの特徴は、上記3つの技術ごとにサービスを提供することによって、食糧増産を目指す多面的なソリューションを提供できる点にあります。環境問題や食糧増産問題に直面する農業従事者をターゲットとして、現場のニーズや悩みを汲み上げ、農薬・肥料・バイオスティミュラント全方面の研究開発へ活用してまいります。また、多様な製品を提供できることによって、農業従事者への直販率も向上していくことができると考えております。

当社グループの主要製品である農薬を提供するためには、原体と呼ばれる有効成分を自社開発する研究開発体制が必要となります。

当社グループは研究開発拠点として、国内及び海外（インド共和国）に2拠点を保有しております。

国内の研究開発拠点として、徳島県鳴門市に研究所を開設し、原体の自社開発のため、化合物の合成やスクリーニングを行っております。同地には研究所だけでなく、当社グループの開発した原体を生産する工場設備や生産された農薬・肥料製品の有効性を実地調査するための栽培研究センターも併設しております。

海外の研究開発拠点として、インド共和国にInsecticides (India) Limitedとの共同研究所OAT&IIL India Laboratories Private Limitedを設立し、国内の研究開発拠点と同様に化合物の合成やスクリーニングを行っております。

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、技術ごとに当社グループのサービスについて記載しております。

(1) 防除技術（農薬製品の提供）

当社グループは、農薬の研究開発及び製造を行い、全農（全国農業協同組合連合会）を始め、商社やメーカー向けに販売を行っております。

農業では、特定の作物を人為的な環境で単一栽培するため、病害虫や雑草が発生しやすく、一定の収量と品質を確保することが困難となります。

農薬は、農作物の栽培を行う上で、その収量や品質、また安全性の確保に重要な役割を担っており、国内の食糧自給に貢献しております。

農薬の機能ごとの分類として、殺虫剤・殺菌剤・殺虫殺菌剤・除草剤・殺そ剤・植物成長調整剤・補助剤・その他に分類されます。

当社グループが取り扱う主要な農薬製品は以下のとおりであります。

分類	原体名	製剤名	適用作物
殺虫剤	ベンフラカルブ	オンコル粒剤5 (特許出願)1981年6月 (登録取得)1986年10月	水稲・さとうきび・きくなど
	オレイン酸ナトリウム	オレート液剤 (特許出願)1994年8月 (登録取得)1992年12月	野菜類・果樹類など
	アラニカルブ	オリオン水和剤40 (特許出願)1982年11月 (登録取得)1993年11月	なし・柑橘・もも・キャベツなど
	トルフェンピラド	ハチハチ乳剤 (特許出願)1989年9月 (登録取得)2002年4月	キャベツ・はくさい・レタスなど
	シフルメトフェン	ダニサラバフロアブル (特許出願)2000年8月 (登録取得)2007年10月	茶・いちご・すいかなど
	パチルスチューリンゲンシ ス菌の産生する結晶毒素	トアロー水和剤CT (1) (登録取得)2002年3月	野菜類・りんごなど
	プロピレングリコールモノ 脂肪酸エステル	アカリタッチ乳剤 (1) (登録取得)2001年4月	野菜類・果樹類・ホップなど
	調合油(サフラワー油、綿 実油)	サフオイル乳剤 (1) (登録取得)2010年10月	野菜類・トマト・ミニトマト
殺菌剤	フルチアニル	ガッテン乳剤 (特許出願)1999年12月 (登録取得)2013年2月	いちご・メロン・すいかなど
	オキシポコナゾールフマル 酸塩	オーシャイン水和剤 (特許出願)1989年10月 (登録取得)2000年4月	りんご・なし・ぶどうなど
	炭酸水素カリウム	カリグリーン (1) (登録取得)2002年5月	野菜類・トマトなど
	多硫化カルシウム	O A T石灰硫黄合剤 (1) (登録取得)2015年3月	果樹類

分類	原体名	製剤名	適用作物
除草剤	ベンゾフェナップ 他2剤	カリードフロアブル (1) (登録取得)2013年8月	水稻
	ベンゾフェナップ 他2剤	ピラクロエースフロアブル (1) (登録取得)2010年12月	水稻
	ベンゾフェナップ 他2剤	O A T スマートフロアブル (1) (登録取得)2015年1月	水稻
	ベンフレセート 他2剤	モーレツ1キロ粒剤 (1) (登録取得)2014年9月	水稻
	シアン酸ソーダ	シアノット (1) (登録取得)2003年12月	キャベツなど
	シクロスルフアムロン	かねつぐ1キロ粒剤 (1) (登録取得)2013年9月	水稻
植物成長調整剤	デシルアルコール	コンタクト (1) (登録取得)1982年7月	たばこ
	5 - ニトログアヤコール ニトロフェノール	アトニック (2) (3)	水稻・りんご・トマト・いちご・菜種 など

- 1 買収等により取得した製剤であり、特許出願をしておりませんので、記載を省略しております。
- 2 国内登録を取得しておりませんので、記載を省略しております。
- 3 日本国内において、植物成長調整剤は農薬として規制を受けておりますが、当社においてこのうち「アトニック」につきましては、バイオスティミュラントとして区別しております。

販売体制

当社グループの販売体制としましては、国内向けは本社に置く農業事業部と営業支援室が、マーケティングに基づいた販売拡大対策を立案し、全国に配置した7ヶ所の支店・営業所が、全農、商系代理店を通じた新規顧客獲得、販路拡大などの営業活動を行っております。またマーケティング体制としましては、プロダクトマーケティング部がきめ細かいマーケティング活動を通じて、顧客ニーズへの対応に努めております。

海外向けは海外営業部を窓口として、商社経由の販売体制と当社直販体制の両面から、海外の顧客へアプローチしております。特にアジア・中南米地域は人口増加率が高く、今後の成長が見込まれる市場であるため、アジア・中南米地域への販売体制を強化しております。

具体的な取り組みとしましては、農家集会での商品説明会やパートナー企業向け技術説明会等を行い、販売促進に注力しております。

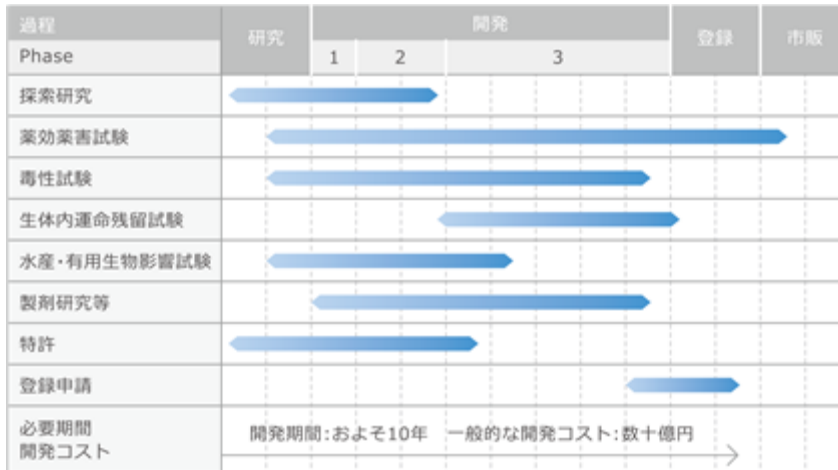
研究開発体制

当社グループでは、徳島県鳴門市にある研究所に研究開発部を置き、「高い安全性」、「世界に通用する独創的な技術」、「世界的なニーズの高い分野の開発」をキーワードに、基礎研究から応用研究まで行っております。

国内で農薬を新規に開発し、製造・販売を行うには、農薬取締法に定められた登録を取得する必要があります。登録の取得には、厳格な手続きと多様な試験が要求され、およそ十年の歳月と数十億円に及ぶ経費を要すると想定されます。(図表)

後発品(ジェネリック農薬)も認められておりますが、広く認知されているジェネリック医薬品とは異なり、登録の取得に係る手続きや期間・費用は新規農薬と同程度を要する制度となっております。

そのため、当社では、新規農薬の自社開発に主眼を置き、研究開発の更なる強化とスピード向上を目的として、海外にOAT&IIL India Laboratories Private Limitedを設立しました。



出典：農薬工業会、農林水産省

(2) 施肥灌水技術(肥料製品の提供)

当社グループは、施設園芸農家向けに養液土耕栽培システムと肥料の販売を行っております。

養液土耕栽培システムは、液体肥料混入機と点滴チューブ及びその他周辺部材から構成され、養水分を正確に作物の株元に供給できるシステムです。作物の生育ステージに合わせて水と肥料の正確な施用を自動化することで、農業従事者の間口を広げると共に、農作物の収穫量向上に貢献します。

現在、全国で約2,800軒の農家に導入されており、農家の労力軽減、環境負荷の低減、作物の品質や収穫量向上などの目的で使用されています。導入されている作物は、トマト、いちご、きゅうり、ピーマン、ぶどう、カーネーション等多岐に亘っております。さらに、2017年度からは潤禾(舟山)植物科技有限公司で組み立てを実施した液肥混入器TT(Tractable扱いやすく&Trustable信頼できる)シリーズの販売を開始いたしました。

また、当社グループは施設栽培向け液体肥料に注力しております。液体肥料市場は、施肥量の減量化や散布作業の省力化ニーズを背景に拡大しつつあり、水耕栽培分野では一定のシェアを確保しております。

当社グループが取り扱う主要な肥料製品と養液土耕栽培システムの特徴は以下のとおりであります。

分類	製品名	用途
肥料	O A Tハウス肥料シリーズ	トマト、いちご、花などの水耕栽培用肥料
	亜リン酸粒状肥料	果菜類・葉菜類・根菜類・果樹類・芝などの粒状肥料
	ホスプラス	果菜類・葉菜類・根菜類・果樹類・芝などの葉面散布肥料
	養液土耕栽培用肥料	養液土耕栽培システム用肥料
	ルートピース	豆類などの液状複合肥料
システム	養液土耕栽培システム	主にトマト・いちご・きゅうり・ピーマン・ぶどう・カーネーションなどの液肥供給システム

販売体制

当社グループでは、本社に置く肥料・BS事業部と営業支援室が、マーケティングに基づいた販売拡大対策を立案し、全国にある7ヶ所の支店・営業所を通じた活動と、子会社のOATアグリフロンティア株式会社、株式会社養液土耕栽培研究所を通じた活動により、顧客に密着した営業活動を行っております。

また、これら当社グループの施肥灌水技術を家庭菜園や農業の現場へ提供しやすくするため、ウェブ直販サイト「AGRIO」の運営をしております。ウェブ直販サイト「AGRIO」では、リビングで野菜を育てる水耕栽培キット「Living Garden」や農作物の育成に必要な肥料成分を1本でカバーする専門肥料「ベジタブルライフA」、ステビアを利用した農業資材「OATファームA」、切り花のながもち液「美咲」等、一般消費者向けの商品を中心に取り扱いを行っております。同サイトでは、園芸家の方や華道家の方から、使用方法等についてのアドバイスを掲載しております。

研究開発体制

当社グループでは、徳島県鳴門市に研究開発部肥料・BS開発グループと栽培研究センターを、茨城県東茨城郡茨城町に栽培研究センター茨城農場を置き、施設園芸作物の施肥灌水技術並びに、肥料製品の品質改善と安定生産のための技術開発を行っております。

(3) バイオスティミュラント（植物成長調整剤の提供）

バイオスティミュラントは、植物本来の能力や機能を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性及び成長促進を促す農薬やその他薬剤を指しております。バイオスティミュラントは国内での認知度は向上段階にありますが、近年ヨーロッパを中心に、植物の成長や健康を助ける働きを持つバイオスティミュラントが、農薬や肥料と同等の独立した枠組みで捉えられようとしております。

当社では、バイオスティミュラントの一つである植物成長調整剤「アトニック」の販売を足がかりに、防除技術、施肥灌水技術に続く、当社サービスの第三の柱として確立すべく、注力しております。

当社グループが取り扱う主要なバイオスティミュラントは以下のとおりであります。

分類	製品名	用途
植物成長調整剤	アトニック	水稲・りんご・トマト・イチゴ・菜種・とうもろこし・さとうきび

販売体制

当社海外営業部を通じて、広く海外向けに販売活動を行っております。また、当社グループのAsahi Chemical Europe s.r.o.を通じて、主に東ヨーロッパ向けに販売活動を行っております。

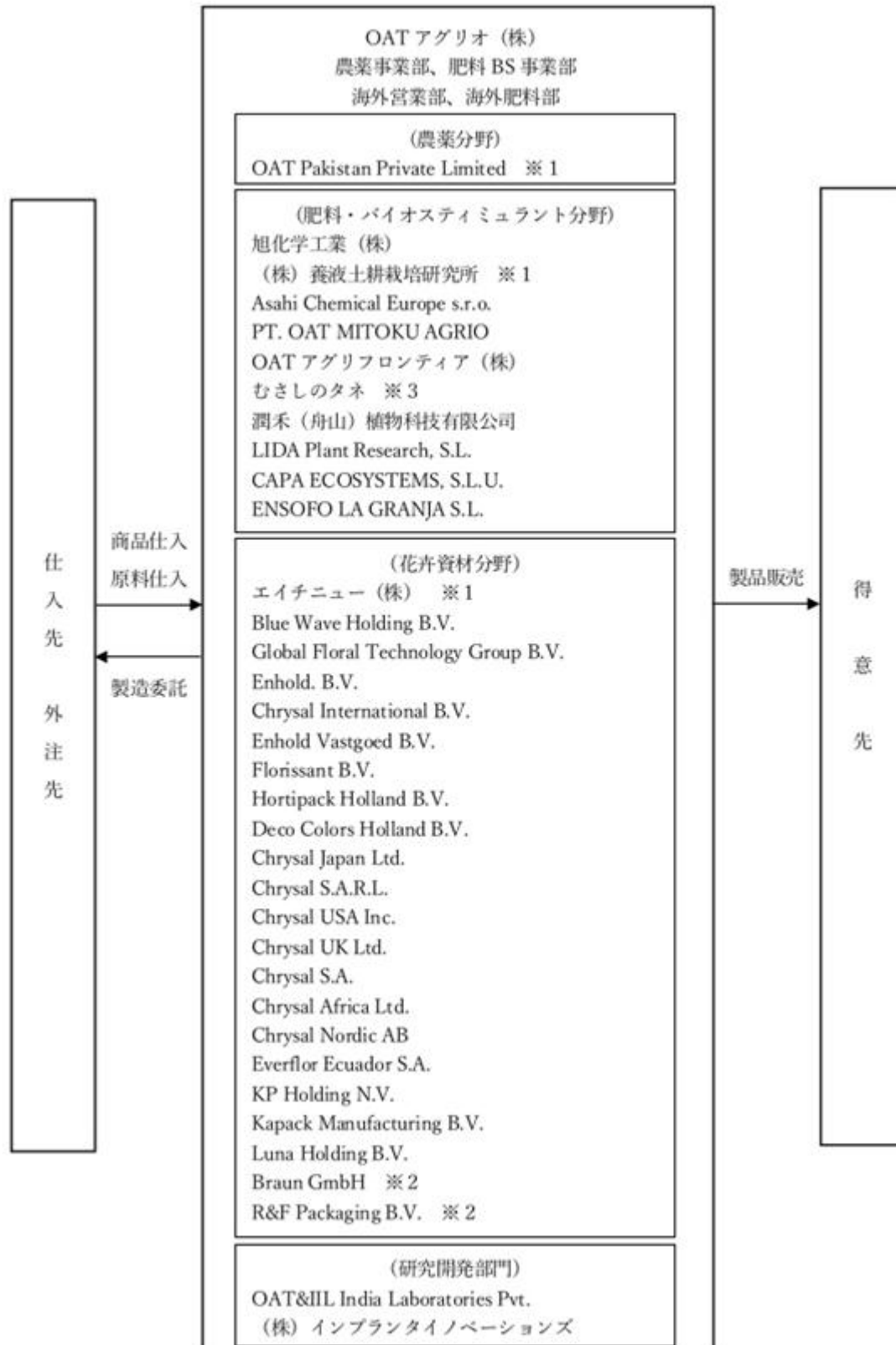
具体的には欧州でのプロモーション活動や、バイオスティミュラント学会の開催を行い、販売促進に注力しております。

研究開発体制

当社研究開発部の肥料・BS開発グループと旭化学工業株式会社の研究所において、既に当社グループに収益貢献している「アトニック」とそれに続く製品の開発を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭化学工業(株)	奈良県生駒郡斑鳩町	35	アグリテ ク ノ事業	100	従業員の出向 役員の兼任1名 当社製品の販売 当社製品の製造受託
O A T アグリフロンテ ア(株)(注) 2	茨城県稲敷郡阿見町	300	アグリテ ク ノ事業	100	従業員の出向 役員の兼任1名 資金の貸付
OAT&IIL India Laboratories Private Limited(注) 2	インド デリー	791 (397百万INR)	アグリテ ク ノ事業	70	従業員の出向 役員の兼任1名 研究開発の委託
Asahi Chemical Europe s.r.o.(注) 3	チェコ プラハ	1 (200千CZK)	アグリテ ク ノ事業	100 (100)	従業員の出向 当社製品の販売
PT.OAT MITOKU AGRIO (注) 2	インドネシア ジャカルタ	368 (42,195百万IDR)	アグリテ ク ノ事業	60	従業員の出向 当社製品の販売
潤禾(舟山)植物科技有 限公司(注) 2	中国浙江省	349 (22百万人民币)	アグリテ ク ノ事業	60	従業員の出向 当社製品の製造受託 原材料の販売
LIDA Plant Research, S.L.	スペイン バレンシア州	0 (6千EUR)	アグリテ ク ノ事業	75	従業員の出向
CAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.	スペイン バレンシア州	0 (3千EUR)	アグリテ ク ノ事業	76	-
ENSOFO LA GRANJA S.L.	スペイン バレンシア州	0 (4千EUR)	アグリテ ク ノ事業	75 (75)	-
(株)インプラントイノベ ーションズ(注) 2	神奈川県横浜市鶴見 区	187	アグリテ ク ノ事業	94	植物の受託研究
Blue Wave Holding B.V.	オランダ アムステルダム	1 (9千EUR)	アグリテ ク ノ事業	100	-
Global Floral Technology Group B.V.	オランダ ナールデン	5 (43千EUR)	アグリテ ク ノ事業	100 (100)	-
Enhold. B.V.(注) 2	オランダ ナールデン	14 (114千EUR)	アグリテ ク ノ事業	100 (100)	-
Chrysal International B.V.(注) 2	オランダ ナールデン	5 (45千EUR)	アグリテ ク ノ事業	100 (100)	-
Enhold Vastgoed B.V.	オランダ ナールデン	2 (18千EUR)	アグリテ ク ノ事業	100 (100)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
Florissant B.V.	オランダ ルーロファレントス フェーン	2 (18千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Hortipack Holland B.V.	オランダ ローゼンダール	3 (24千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Deco Colors Holland B.V.	オランダ ティール	0 (2千EUR)	アグリテク ノ事業	95 (95)	-
Chrysal Japan Ltd.	大阪府富田林市	30 (238千EUR)	アグリテク ノ事業	67 (67)	-
Chrysal S.A.R.L.	フランス ボワザン・ル・ブル トヌ	16 (128千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Chrysal USA Inc.	アメリカ フロリダ州	5 (43千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Chrysal UK Ltd.	イギリス ウェストヨーク シャー	0 (0千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Chrysal S.A. (注) 2	コロンビア ボゴタ	57 (444千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Chrysal Africa Ltd.	ケニア ナイロビ	11 (85千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Chrysal Nordic AB	スウェーデン ルンド	11 (85千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Everflor Ecuador S.A.	エクアドル キト	25 (198千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
KP Holding N.V.	オランダ領キュラ ソー	1 (10千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Kapack Manufacturing B.V.	オランダ ナールデン	2 (18千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
Luna Holding B.V.	オランダ ナールデン	0 (0千EUR)	アグリテク ノ事業	100 (100)	-
(持分法適用関連会社) その他 2 社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
連結会社合計	541 (121)

- (注) 1. アグリテクノ事業の単一セグメントのため、連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて260名増加しましたのは、主に2018年12月19日付でBlue Wave Holding B.V.及びその子会社を連結子会社化したためです。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(66)	43.0	5.7	7,261,984

- (注) 1. アグリテクノ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で、世界の人々に貢献します。」という企業理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システムなどを開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、特に安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上、及び株主資本の有効活用を図るためROE（自己資本当期純利益率）を経営指標に据え、更にはフリー・キャッシュフローの確保も重視しながら企業価値の向上に努めております。

(3) 経営環境

当社グループの主力をなす農業事業は、食料の増産や安定供給に対する有効な手段であり世界的には拡大傾向にあります。一方、資源の循環型活用などを中心とした栽培技術や農作物も注目され、農作物の生産に求められる技術や消費者の嗜好も多様化しております。更には主たる市場である農業分野は益々国際化と高齢化が進んでおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

多様化する市場や消費者の要求に応え、当社グループが持続的な事業規模の拡大を図るため、防除技術（農薬）、施肥灌水技術（肥料・栽培システム）、バイオスティミュラントの各分野における顧客ニーズの取込み、継続した製品投入と総合的な技術の提供、成長市場又は大規模市場への経営資源の集中により、安定収入の確保と中長期的な経営基盤の拡大を図り、2022年までに売上高300億円、営業利益30億円を目指します。

これらを実現するために以下の課題に取り組んでまいります。

成長分野である海外事業展開を、昨年買収したLIDA社、CAPA社及びクリザール社と共に加速
未利用資源を活用した有機製品の開発
安定した経営基盤としての国内農業事業の効率化

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、防除技術、施肥灌水技術及びバイオスティミュラントを主体に、世界の農業分野に事業展開を進めております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展による食料需要の増加などを背景とし、世界の農業関連市場は長期的に拡大傾向にあると考えられております。また、高品質で安全性の高い農作物に対する関心の高まりや、食の安全に対する意識の向上を背景とした農作物の栽培は、新たなビジネスチャンスとして成長が期待されています。

世界的に高まる食料需要に対して、気候温暖化、農耕地の劣化傾向や減少など、農作物の生産環境は必ずしも安泰でないことや、国内では農業従事者の高齢化により、新たな農業の担い手の育成などが課題とされております。

このような状況下において、当社グループの持つ技術や製品の機能を多面的に提案し、積極的な展開を行うことにより、持続的な企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また2015年の国連サミットで採択された「持続的可能な開発目標」（SDGs）（注）の内容を踏まえ、CSR（企業の社会的責任）に配慮した経営に取り組んでまいります。

（注）持続可能な開発目標（SDGs）：2015年に国連が定めた2030年までの国際目標。持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される。

現時点において当社グループが認識しております対処すべき課題につきましては以下のとおりです。

国内事業の持続的成長

国内における農業分野及び肥料・バイオスティミュラント分野は、当社グループの収益基盤として安定かつ持続的な成長を目指しております。国内農業においては市場縮小により販売競争の激化はさらに進むものと予想されますが、当社は、大型生産法人へのモニタリングを強化したり、養液土耕栽培システムの普及拡大に努めたりして市場マーケティングに基づいた営業活動を行い、用途提案型の製品投入を通じて、流通や顧客の需要掘り起こしを行い、売上高及び利益の拡大に取り組んでまいります。

また、2018年7月に買収したLIDA Plant Research, S.L.社（LIDA社）とCAPA ECOSYSTEM, S.L.U.社（CAPA社）のバイオスティミュラント製品の販売を開始し、これまで販売していなかった日本におけるバイオスティミュラント製品の普及拡大に努めます。

海外展開の加速と収益力の向上

市場が拡大傾向にある海外事業においては、農薬登録取得国及び用途拡大など展開を加速すると同時に、コスト改善を図り収益力の向上を目指します。また海外子会社と連携した市場動向の把握による販売戦略の策定や製造の効率化などを進め収益の向上に結びつく活動を強化してまいります。

さらに、2018年12月に買収したクリザール社（Blue Wave Holding B.V.）が持つ強固なサプライチェーンを活用し、巨大なプレハーベストマーケットに対し、OATアグリオ並びにLIDA社、CAPA社の製品の普及を行います。

グループ会社との連携強化による事業の拡大

国内においては、旭化学工業（株）、OATアグリフロンティア（株）との協力体制を密にし、新規需要の開拓や積極的な営業活動に取り組んでまいります。

海外においては、インドネシアにおけるバイオスティミュラント製造販売の合弁会社「PT.OAT MITOKU AGRIO」、チェコ共和国におけるバイオスティミュラント販売の子会社「Asahi Chemical Europe s.r.o.」、中国における肥料及び施肥灌水システム製造販売の合弁会社「潤禾（舟山）植物科技有限公司」、また、2018年に買収したスペインの肥料・バイオスティミュラント製品の製造及び販売を行う「LIDA社」「CAPA社」及び花と植物の鮮度保持剤の研究開発、製造及び販売を行う「クリザール社（Blue Wave Holding B.V.）」における想定されるシナジー効果を最大限発揮させるため、買収後の経営統合作業を早期かつ実効性のあるものとし、各社への支援と各社相互の共協体制を構築してまいります。更には、全ての事業会社の経営を軌道に乗せ、全事業会社の黒字化を目指します。

国内及び海外のグループ会社においてOATアグリオを中心とした連携強化を図り、速やかに既存事業との相乗効果による事業の拡大を進めてまいります。

持続可能な開発目標（SDGs）に貢献できる研究開発への取り組み

新規農薬につきましては、インドにおける研究開発企業のOAT&IIL India Laboratories Private Limited社との連携のもと、創薬開発から実用化まで早期の製品開発を目指します。持続可能な開発目標に資する研究開発として、高機能で環境と安全性に配慮した新製品、農業従事者の省力化に貢献する製品開発、バイオスティミュラントの用途開発、最小限の水と肥料で農作物を育てる施肥灌水技術に取り組んでまいります。

生産性の向上と財務体質の強化

製造部門をはじめとしてあらゆる事業を見直し、全社をあげて生産性の向上と環境に優しい企業活動を目指します。

資産及び負債を総合的に見直すと同時に、為替変動の影響や不要なコスト・棚卸資産を抑えるなどキャッシュ・フローをベースとした財務体質の強化に努め、新規事業への投資、研究開発や設備投資への備えを図ります。

品質マネジメントの強化

当社では2017年12月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」2015年版の認証を取得しました。

「ISO9001」の活用による品質マネジメントの強化に取り組んでまいります。

当社グループは、これらを具体化するための全社的な取り組みとして、拡大する海外市場を見据えたグローバルな人材育成に継続して取り組んでまいります。また、法令を遵守することはもちろん、企業グループとして社会的な責任を果し、広く社会に貢献してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、保有する農薬原体の海外展開、国内外の販売網を生かした市場分析、新規薬剤の開発及び肥料・バイオスティミュラントの底上げを中長期成長戦略の柱とし、当社がこれらの分野を重点的にサポートしていくことにより、グループ全体として将来につながる利益構造基盤を築いてまいります。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化等、企業の社会的責任の遂行及び業務の効率性向上にも積極的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社グループが考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 農業市場の動向に係るリスク

当社グループの主要な製品である、農薬・肥料の最終消費者は農業従事者となります。このため、農業市場の動向により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近年における国内の農業市場は、農作物の販売価格の下落や、農業従事者の高齢化・後継者不足により漸減傾向が続いております。今後の国内市場の動向としましても、政府の農業政策の方針によっては、依然として不透明な環境が継続すると予想されます。こうした外部環境等により、国内の農業市場が将来的に縮小した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制について

当社グループの主な事業は、国内外での農薬・肥料の生産及び販売活動であり、農薬取締法、肥料取締法、製造物責任法などのさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、社内の管理体制の構築やコンプライアンス推進活動等によりこれらの法令遵守に取り組んでおりますが、今後、これらの法令に違反する行為が行われた場合、もしくは、法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 登録制度について

農薬の登録

当社グループの主要な製品である農薬は、農薬取締法に基づき、製造、輸入から販売そして使用に至る全ての過程で厳しく規制されております。その規制の中心となっているのが登録制度であり、原則、国に登録された農薬だけが製造、輸入及び販売できるという仕組みです。

農薬の登録にあたって、農薬の製造者や輸入者は、農薬の品質や安全性を確認するための証跡として病害虫などへの効果、作物への害、人への毒性、作物への残留性などに関する様々な試験成績等の資料を整えて申請する必要があります。このため、登録基準を含む当該制度が変更・追加された場合は既存の薬剤や開発中の薬剤の製造、販売、使用ができなくなることや追加の試験費用が発生する可能性があります。

農薬の製造・保管場所の登録

農薬の製造・保管場所についても登録が必要となるため、仕入先、製造委託先、製造拠点及び保管場所は限られております。当社グループは、安定的な生産・販売のために、取引先の代替を確保するよう努めておりますが、仕入先、外注先、製造拠点及び保管場所の機能に支障が発生した場合は、当社グループの製品供給能力に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合製品及び競合他社について

当社グループの主要な製品である農薬・肥料は、農薬取締法や肥料取締法等の法令により新規市場参入には制約があります。医薬品とは異なり、後発農薬についても、新規製品と同程度の研究開発・登録コストがかかるため、参入障壁が比較的高い業種となっております。しかしながら、大手海外企業の参入や制度改正による後発農薬の台頭により価格競争が激化し、販売価格が下落する可能性があります。また、性能、価格、安全面で圧倒的に優位性のある新製品を他社が開発することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の業績は、景気動向や季節性、新製品導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新等の事業環境に影響を受けます。そのため、当社グループの顧客の事業環境が悪化し、財務上の問題に直面した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造拠点について

製造拠点に関する土地の賃貸借契約

当社は、2010年9月28日付で大塚化学株式会社から会社分割により設立された経緯から、当社の工場、研究所等の不動産の大部分は、大塚化学株式会社から当社へ移転されました。この移転に伴い、大塚化学株式会社との間に鳴門工場用地の不動産賃貸借契約を締結しております。この契約は、2040年9月27日までの長期契約となっており、また大塚化学株式会社との友好的な関係性を保っていることから、契約の変更並びに解除は想定しておりません。ただし、何らかの理由によって、これらの契約継続が困難な状況になった場合は、当社グループの研究、生産及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造拠点への自然災害の影響

当社グループの製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループや製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは海外事業の展開を拡大しております。インドに研究所、インドネシア、中国、スペイン、オランダに製造販売の子会社、チェコとパキスタンに販売子会社を設立している他、仕入先、製造委託先、販売先等の取引先は海外に幅広く存在しております。今後、海外事業の拡大に伴い、現地における地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、社会的又は政治的混乱等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) インドでの研究所設立に関する合弁契約

当社は、Insecticides (India) Limited社（以下IIL社）との合弁によりインドに研究所を設立しております。研究所設立の目的の一つは、農薬の有効成分である原体の開発にむけて、原体を構成する化合物のスクリーニングを強化することです。研究開発期間を経て、農薬の上市まで実現した際には、IIL社と当社にて製品の販売地域を区別することで利益相反が起こらない契約内容としております。製品の販売地域の市場動向によっては、当社グループの期待する収益が得られない可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動について

当社グループでは、輸出入の取引の一部をドル、ユーロ、インドルピー建てで行っております。現在、円建ての取引が全体の70.6%程度を占めております。また、輸出入の取引も可能な限り、円建てで行うようにしているため、為替変動による業績への影響は大きくないと判断しております。今後、当社グループの方針どおり、海外事業への展開が加速し、又、外貨建ての取引が増えた場合、これらの外貨項目の円換算時の為替相場の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 季節性・天候の変動について

農薬の使用期間は農作物の栽培時期に連動するため、国内では、春先から夏が使用時期の中心となっております。そのため、当社グループの売上も1月から6月の上半期に偏重する傾向があります。下半期(特に10月から12月の第4四半期)の収益性が上半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性が高くなっております。

また、その年の天候によって、農作物の生育や病害虫及び雑草の発生状況が大きく変動し、それに伴って、需要の高まる製品が左右されることとなります。これらの天候の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結売上高推移（2018年12月期）

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	通期 (1月～12月)
売上高 (百万円)	5,878	3,640	2,592	3,167	15,278
構成比	38.5%	23.8%	17.0%	20.7%	100.0%

(11) 葉害の発生

当社グループの製品は安全性を十分に評価した上で登録を取得し、販売を行っておりますが、当社グループの製品の誤った使用法や異常気象等の不測の事態により、予測外の被害が農作物に発生する場合もしくは、人を含む生物及び環境に有害となりうる事故が発生する可能性があります。それに伴い、損害賠償請求を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 農薬に対する抵抗性について

生物の集団に薬剤を使用することにより、抵抗性因子が蓄積される現象のことを薬剤抵抗性といいます。これらの現象によって、当社グループの製品に対して抵抗性を有する雑草や病害虫が発生する可能性があります。当社グループの薬剤を含有する製品の効果が不十分となった場合、当該薬剤の価値が毀損し、販売量が減少する可能性があります。

(13) 研究開発の不確実性について

新規薬剤の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、薬効薬害試験などで有用な効果を見ることができず等により研究開発が予定どおりに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の農薬取締法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、又は上市を断念しなければならない可能性があります。このような研究開発の不確実性により、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、法規制の改正や消費者の関心の変化により安全性評価や環境影響評価等の要求が増大した場合には新規薬剤の開発コストが上昇する可能性があります。

(14) 共同研究開発に関する費用負担について

当社グループは、新規薬剤の探索を目的として、大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究を行っておりますが、費用の一部については当社グループが負担しております。また、共同研究の進捗状況に応じて、追加的な費用を負担する場合もあります。

当社グループは、今後も大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究に積極的に取り組む方針であり、相応の費用を負担する予定であります。共同研究に係るテーマなどの状況により、当社グループが予定していない費用負担が発生することになった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 金利変動について

当社グループは、運転資金の一部及び海外への事業展開や研究開発などで新たな資金需要が発生した際に、その資金の一部を金融機関からの借入金にて調達しております。そのため著しい金利変動は、借入金の金利負担として、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産の侵害について

当社グループの知的財産が流出し、第三者が当社グループの技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売することにより当社グループ製品の市場シェアが低下する可能性があります。

反対に、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 人材の育成・確保について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な人員採用及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。しかしながら、当社が求める優秀な人材を計画どおりに確保できなかった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、返品調整引当金、売上割戻引当金、退職給付に係る負債、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善や、企業収益が引き続き好調に推移したことで、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし世界経済におきましては、米国が保護主義的な通商政策を進めており、中国との貿易摩擦やイランへの経済制裁が再開されるなど、依然として先行き不透明な状況も存在しております。

世界の農業をとりまく環境につきましては、今後も世界的な人口増加を背景に、農産物需要がますます世界中で増大することが予測されております。生態系への影響を最小限にするためにも、限られた耕作地を有効活用し、農業の生産性を上げるための農業生産資材や栽培技術の開発が非常に重要です。

また自然環境や社会問題などの解決を目的に2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」をめぐり、日本国内でも機運が高まってきており、サステナビリティ（持続可能性）への取り組みは、企業の社会的責任として取り組んでいくべきものとなっております。

このような状況下、当社グループでは市場が求める安心、安全な製品を供給するための販売体制の強化や生産体制の効率化、積極的かつ持続的な研究開発投資などを図ってまいりました。また7月にスペインのLIDA Plant Research, S.L.社とCAPA ECOSYSTEMS S.L.U.社の株式取得、8月に株式会社むさしのタネの増資引受、12月にベルグアース株式会社との資本業務提携とオランダのクリザール社（Blue Wave Holding B.V.）の株式取得など、国内外で積極的なM&Aもあわせて実行してまいりました。その結果、取得関連費用や試験研究費などの費用が先行して発生しましたが、将来にわたり継続的に高品質な製品供給ができる体制を積極的に整備してまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は152億78百万円（前連結会計年度比11億60百万円増加、同8.2%増）、営業利益17億62百万円（前連結会計年度比1億20百万円減少、同6.4%減）、経常利益17億57百万円（前連結会計年度比1億32百万円減少、同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億57百万円（前連結会計年度比40百万円減少、同3.1%減）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内市場においては、7月に発生した西日本豪雨や9月に近畿地方を中心に大きな被害を出した台風21号や北海道胆振東部地震の発生などにより、農作物の生産に深刻な影響を及ぼした一年でした。

このような中、農薬分野では、国内においては、水稲用除草剤などが積極的な営業活動の結果、昨年と比較して好調に推移しましたが、殺虫剤「オンコル」や殺ダニ剤「ダニサラバ」の出荷が昨年比で減少しました。一方海外においては、殺ダニ剤「シフルメトフェン」、殺菌剤「カリグリーン」の販売が好調に推移し拡大することができましたが、除草剤「ベンゾフェナップ」の出荷は昨年比で減少しました。これらの結果、農薬分野の売上高は103億44百万円（前連結会計年度比99百万円増加、同1.0%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内においては、養液土耕栽培用システム及び肥料の出荷が昨年比で増加したほか、主力製品である「ハウス肥料」や「OK-Fシリーズ」などの既存製品が堅調に推移しました。また海外向けのバイオスティミュラント剤「アトニック」につきましても、数年来拡大の続くベトナム市場での出荷量の増加や、チェコの子会社 Asahi Chemical Europe s.r.o.などを通じて積極的な営業活動を展開したことで、売上が好調に推移しました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は49億34百万円（前連結会計年度比10億61百万円増加、同27.4%増）となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績は以下のとおりであります。なお、当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
アグリテクノ事業	7,670	119.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は以下のとおりであります。なお、当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
アグリテクノ事業	1,499	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは主として見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は以下のとおりであります。なお、当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントのため分野別に記載しております。

分野別の名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬	10,344	101.0
肥料・バイオスティミュラント	4,934	127.4
合計	15,278	108.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
住商アグロインターナショナル株式会社	1,409	10.0	1,655	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は295億27百万円となり、174億33百万円増加しました。その内訳は、流動資産が45億4百万円増加、固定資産が129億29百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は139億84百万円となり、45億4百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が15億55百万円増加、商品及び製品13億円増加がしたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は155億43百万円となり、129億29百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物が6億11百万円増加、のれんが105億27百万円増加したことによるものであります。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は184億92百万円となり、142億44百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金130億5百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は37億16百万円となり、22億3百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金18億60百万円増加、繰延税金負債が1億62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は73億18百万円となり、9億85百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が10億48百万円増加したことによるものであります。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、当連結会計年度末には22億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は4億87百万円(前連結会計年度は4億57百万円の収入)となりました。これは主として収入面では、税金等調整前当期純利益17億58百万円、減価償却費2億55百万円に対して、支出面では、たな卸資産の増加額11億6百万円、仕入債務の減少額3億47百万円、法人税等の支払額6億44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は99億33百万円(前連結会計年度は2億50百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億43百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は110億93百万円(前連結会計年度は10億87百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加額113億19百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払額1億94百万円等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料及び商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は166億63百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22億94百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約相手先	相手先の所在地	契約期間	契約内容
当社	全国農業協同組合連合会	日本	2010年10月18日～ 2011年10月17日 (1年毎の自動更新の定めあり)	全農が取り扱う農薬・資材の売買についての基本契約
当社	全国農業協同組合連合会	日本	2010年12月16日～ 2011年12月15日 (1年毎の自動更新の定めあり)	全農が取り扱う肥料の売買についての基本契約
当社	大塚化学(株)	日本	2010年9月28日～ 2040年9月27日	当社鳴門事業所敷地の借地にかかる賃貸借
当社	株式会社りそな銀行	日本	2018年12月11日～ 2019年5月31日	相対型コミットメントライン契約 借入金額 8,000百万円
Blue Wave Holding B.V.	ABN AMRO Bank N.V.	オランダ	2014年11月11日から 7年間	マルチカレンシーによる証書貸付及び極度貸付のファシリティ契約 借入金額 ファシリティA1 6,495千ユーロ ファシリティA2 3,578千ドル ファシリティB 12,000千ユーロ ファシリティC 3,290千ユーロ 極度借入 2,161千ユーロ

5【研究開発活動】

当社グループでは、インドの子会社OAT&IIL India Laboratories Private Limited社と連携し新規農薬の探索及び創薬に取り組んでおります。また徳島県鳴門市にある研究所において、農薬製品、肥料製品、バイオスティミュラント製品に関して多方面から「新たな食糧増産技術」の研究及び製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

農薬製品の海外販路及び売上高の拡大を目的に、農薬登録国の拡大や適用拡大を進めるとともに、市場動向やニーズに基づいた製品開発を引き続き進めてまいりました。国内においては殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの適用拡大に取り組んでまいりました。肥料製品につきましても、国内と海外を通じて新規製品登録を進めてまいりました。バイオスティミュラント分野につきましても、新たな販路を拡大するために登録国の拡大や適用拡大を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12億99百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2億72百万円であります。主な内容としては、研究開発の実験設備などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	アグリテク ノ事業	工場設備	106	124	- (-)	-	4	235	73
鳴門研究所 (徳島県鳴門市)	アグリテク ノ事業	研究施設	195	48	- (-)	8	1	254	44
栽培研究センター (徳島県鳴門市)	アグリテク ノ事業	栽培試験場	100	17	415 (16,454)	-	10	543	7

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
旭化学工業(株)	本社・工場 (奈良県生駒 郡)	アグリテク ノ事業	事務所・工 場	59	26	8 (1,104)	-	4	98	15
O A Tアグリ フロンティア (株)	関東工場 (茨城県稲敷 郡)	アグリテク ノ事業	本社・工場 設備	13	5	43 (7,802)	-	2	63	21
O A Tアグリ フロンティア (株)	流通センター (茨城県稲敷 市)	アグリテク ノ事業	倉庫	25	-	15 (3,031)	-	-	40	2
O A Tアグリ フロンティア (株)	青森工場 (青森県青森 市)	アグリテク ノ事業	工場設備	46	8	- (-)	-	-	54	8

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Chrysal International B.V.	本社・工場 (オランダ、 ナールデン)	アグリテク ノ事業	事務所・工 場	418	152	220 (15,286)	-	35	827	114
OAT&IIL India Laboratories Private Limited	研究所 (インド、ラ ジャスタン州)	アグリテク ノ事業	研究施設	196	55	- (-)	-	58	309	54
LIDA Plant Research, S.L.	本社・工場 (スペイン、バ レンシア州)	アグリテク ノ事業	事務所・工 場	35	56	38 (3,202)	-	115	245	34
PT. OAT MITOKU AGRIO	本社・工場 (インドネシ ア、ジャカル タ)	アグリテク ノ事業	事務所・工 場	18	30	64 (1,094)	-	2	117	41
潤禾(舟山) 植物科技有限 公司	工場 (中国浙江省)	アグリテク ノ事業	工場設備	14	57	- (-)	-	3	76	14

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、借地権、工具、器具及び備品の合計であります。
 4. Chrysal International B.V.の建物、土地はEnhold Vastgoed B.V.から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鳴門工場	徳島県鳴門 市	アグリテク ノ事業	フロアブル 設備	166	-	自己資金	2019年中	2019年中	-

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,536,000	5,536,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	5,536,000	5,536,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月18日 (注)1.	72,000	2,768,000	-	461	-	504
2015年7月1日 (注)2.	2,768,000	5,536,000	-	461	-	504

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	24	36	41	1	2,319	2,442	-
所有株式数(単元)	-	15,768	1,386	16,240	5,512	1	16,438	55,345	1,500
所有株式数の割合(%)	-	28.49	2.50	29.34	9.96	0.00	29.70	100.00	-

(注) 自己株式123,817株は「個人その他」に1,238単元及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	469,600	8.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	331,800	6.13
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	269,500	4.97
大塚化学株式会社	大阪府中央区大手通三丁目2番27号	258,000	4.76
O A Tアグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	240,200	4.43
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	232,000	4.28
丸善薬品産業株式会社	大阪府中央区道修町二丁目4番7号	232,000	4.28
株式会社グローバルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番15号	232,000	4.28
CDIB & PARTNERS INVESTMENT HOLDING PTE. LTD. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	8 WILKIE ROAD#03-01 WILKIE EDGE SINGAPORE 228095 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	232,000	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	230,200	4.25
計	-	2,727,300	50.39

(注) 1. 2018年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年11月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 109,500	1.98
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 136,000	2.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 36,500	0.66

2. 2018年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 429,300	7.75

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 140,200	2.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 240,100	4.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,410,700	54,107	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,536,000	-	-
総株主の議決権	-	54,107	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1号	123,800	-	123,800	2.24
計	-	123,800	-	123,800	2.24

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	415,856
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	123,817	-	123,817	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておらず、保有株式数は、2019年2月28日現在のものです。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年2月25日 取締役会決議	216	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	4,625	2,803 1,800	1,698	3,150	4,370
最低(円)	1,966	2,150 1,170	1,065	1,300	1,690

(注) 1. 最高・最低株価は、2015年12月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、2014年6月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(2015年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,670	3,650	2,893	3,340	2,841	2,320
最低(円)	3,245	2,466	2,576	2,545	2,120	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	森 明平	1950年6月25日生	1975年2月 大塚化学薬品㈱入社 2010年6月 大塚化学㈱取締役副社長(兼)アグリテクノ事業部管掌 2010年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 2013年3月 OAT&IIL Laboratories Private Ltd. Director就任(現任)	(注) 2	89,900
専務取締役	-	岡本 眞喜男	1949年11月14日生	1972年2月 大塚食品㈱入社 1974年9月 大塚化学薬品㈱入社 2013年3月 エムジーシー大塚ケミカル㈱取締役 2014年3月 当社取締役就任(海外営業部管掌) 旭化学工業㈱代表取締役 2015年3月 旭化学工業㈱取締役会長就任(現任) 2016年4月 当社常務取締役(海外営業部管掌) 2018年3月 当社専務取締役(海外営業部管掌)(現任)	(注) 2	1,900
常務取締役	-	木部 隆一	1957年3月24日生	1980年3月 大塚化学薬品㈱入社 2007年3月 大塚化学㈱執行役員 アグリテクノ事業部長(兼)東京本部長 2010年9月 当社取締役就任 営業部長 2011年11月 当社常務取締役就任(現任)東京支店長 2013年6月 東京支店長(兼)東京第二支店長(支店・営業所管掌) 2015年1月 生産統括部部長 2016年10月 O A Tアグリフロンティア㈱代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 2	70,700
常務取締役	農薬事業部事業部長	森川 一	1962年4月9日生	1988年4月 大塚化学㈱入社 2011年7月 大塚化学㈱化学品事業本部シニアディレクター 2011年12月 当社入社 2012年6月 当社生産統括部部長 2013年1月 当社取締役就任 生産統括部部長 2015年1月 研究開発部部長 2017年3月 当社常務取締役就任(現任)研究開発部部長 2018年1月 農薬事業部事業部長(マーケティング普及部管掌)(現任)	(注) 2	60,900
取締役	研究開発部部長	岡 尚	1961年2月11日生	1983年3月 大塚化学薬品㈱入社 2011年8月 大塚化学㈱執行役員技術開発部長 2013年1月 当社取締役就任(現任)事業推進部部長(兼)経営企画室室長(経理部管掌) 2015年1月 農薬事業部事業部長(マーケティング普及部管掌) 2018年1月 研究開発部部長(兼)経営企画室室長 2019年3月 研究開発部部長(現任)	(注) 2	61,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	加藤 修治	1961年3月17日生	1982年4月 大塚化学薬品(株)入社 2007年3月 大塚化学(株)アグリテクノ事業部 営業業務部長 2010年9月 当社入社 事業推進部部長 2011年11月 当社取締役就任(現任) 大阪支店長 2011年12月 大阪支店長(研究開発部管掌) 旭化学工業(株)取締役 2015年1月 当社取締役(事業推進部・経理 部管掌) 2016年4月 人事部部長(経理部管掌) 2016年10月 人事部部長(生産統括部・経理 部管掌) 2018年1月 当社取締役(生産統括部・購買 調達部管掌)(現任)	(注) 2	66,700
取締役	-	小川 順	1967年2月25日生	1994年4月 日本学術振興会特別研究員 1995年10月 京都大学農学部・助手 1997年4月 京都大学大学院農学研究科・助 手 2007年4月 京都大学大学院農学研究科・助 教 2008年10月 京都大学微生物科学寄附研究部 門・特定教授 2009年10月 京都大学大学院農学研究科・教 授(現任) 2015年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役	-	一野 展久	1960年11月3日生	1984年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 2011年10月 (株)りそな銀行 日本橋支店長 2013年10月 当社入社 東京第二支店長 2015年1月 事業推進部部長(兼)経営企画 室室長 2016年3月 当社取締役就任(現任) 2016年4月 総務部部長 2018年1月 当社取締役(人事部・総務部・ 経理部・情報企画室管掌) 2019年3月 当社取締役(肥料・BS事業部管 掌)(現任)	(注) 2	500
取締役	-	松本 健次	1961年4月30日生	1986年4月 伊藤忠商事(株)入社 2009年5月 伊藤忠インターナショナル (兼)伊藤忠ケミカルズアメリ カINC.副社長 2012年4月 伊藤忠ドイツ会社社長(兼)伊 藤忠欧州会社 欧州化学品グ ループ長 2015年10月 伊藤忠ケミカルフロンティア (株) 新規ビジネス推進室室長 2018年10月 当社入社 経営企画室室長 2019年3月 当社取締役(人事部・総務部・ 経理部・情報企画室・経営企画 室・品質保証室管掌)(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	新井 乙平	1944年6月24日生	1967年4月 ㈱富士銀行入行 1995年6月 ㈱富士銀行取締役本店営業第三部長 1998年5月 富士信託銀行㈱常務取締役 1999年4月 第一勧業富士信託銀行㈱常務取締役 2000年10月 みずほ信託銀行㈱常務取締役 2003年6月 ワールドコンピューターセンター㈱代表取締役社長 2007年2月 ㈱インテリジェントウェイブ顧問 2007年9月 ㈱インテリジェントウェイブ取締役専務執行役員 2010年12月 当社監査役就任 2018年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	4,000
取締役 (監査等委員)	-	光井 信行	1953年8月14日生	1976年4月 伊藤忠商事㈱入社 2002年6月 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱取締役専務 2007年6月 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱取締役副社長 大阪・名古屋事業部長(兼)特命担当 2016年10月 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱取締役副社長執行役員 大阪名古屋事業部、新規ビジネス推進室管掌(兼)大阪支店長 2017年3月 当社取締役就任 2017年6月 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱取締役副社長執行役員(エコ・ライフサイエンス事業推進室及び関西事業部管掌(兼)大阪支店長) 2018年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	-	木村 稔	1974年9月15日生	2003年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2007年5月 公認会計士登録 2010年10月 中小企業診断士登録 2012年1月 木村稔会計事務所設立、代表(現任) 2015年6月 株式会社ニッコウトラベル取締役就任 2016年3月 当社監査役就任 2018年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	100
計						356,100

- (注) 1. 取締役小川順、新井乙平、光井信行及び木村稔は、社外取締役であります。
 2. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 3. 選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

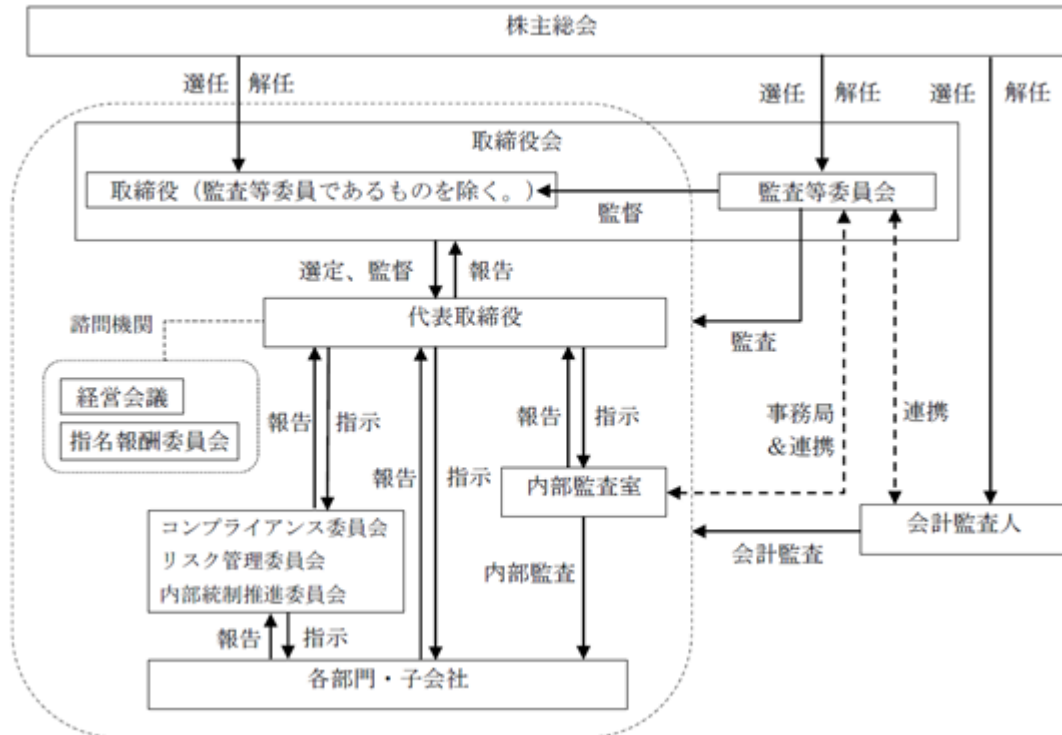
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、株主、取引先をはじめとするすべての皆様との「信頼構築」のために、法令を遵守し、社会倫理に適合した企業活動を実践することを基本とし、効果的かつ効率的な経営意思決定と適切な経営活動に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社の企業統治の概要図は以下のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス図表]



イ．会社の機関

当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ることを目的とし監査等委員会設置会社としております。

ロ．取締役会

当社の取締役会は取締役12名(うち社外取締役4名)で構成されております。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

ハ．監査等委員会

監査等委員会は委員3名全員が社外取締役であります。内部監査室を事務局として位置づけ、内部統制システムの確立を前提に監査を実施しております。さらに委員の内1名を選定監査等委員とし、内部監査室と共同で各拠点の監査を実施するなど、監査の充実を図っております。

選定監査等委員はコンプライアンス委員会、内部統制推進委員会、リスク管理委員会や経営会議などの重要会議に出席し、残り2名の委員と社内情報の共有を行っております。

ニ．経営会議

当社は、取締役会の定める基本方針に基づいて代表取締役社長が業務を執行するための諮問機関及び重要事項に関し協議上申する場として、経営会議を設置しております。経営会議は原則毎月1回以上開催し、取締役をもって構成しており、意見がある場合は、意見を述べるすることができます。

ホ．その他会議体

上記の他に当社は指名報酬委員会、内部統制推進委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会といった会議体を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の実効的な運用を推進しております。

へ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、社長直轄の内部統制推進委員会が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、運用状況の継続的モニタリングを行うことで、効果的な内部統制システムの整備体制を構築しております。

ト．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、毎月開催される取締役会、経営会議での討議の他に、リスク管理委員会が中心となり当社の職務執行に関する潜在的なリスクの抽出や各規程の整備、社員へのリスク管理教育を行っております。また必要に応じて弁護士や専門家へ相談も行っております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

チ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、定期的の子会社より経営状況の報告を受けるとともに、子会社の重要案件については当社と事前協議を行うなど、当社グループとしての業務の適正化を図っております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社が現状の企業統治の体制を採用している理由といたしましては、社外取締役4名を選任することにより、社外からの監視機能を強化することを目的としております。会社の運営を適正に行えるよう、社外取締役におきましては、各分野での経験を活かした指摘をいただけることを期待しており、このような体制を選択しております。

当社といたしましては、現状の体制により、十分な監査・監督を果たし経営の公正性と透明性が確保されると認識しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室は専属の室長が1名おり社長直轄の内部監査機関として活動するとともに、監査等委員会の事務局としてこの監査補助を担っております。監査等委員会と調整し年度計画を作成し、経営方針の徹底の状況、コンプライアンスの状況等を社内各部署及び重要子会社を訪問し点検実施しております。また会計監査人と連携して、財務報告に関わる内部統制の状況を点検実施しております。選定監査等委員は原則として内部監査室の往査に同行します。

監査等委員会はこれに加え、取締役会等の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行の適法性、妥当性について業務監査を実施し、会計監査については会計監査人の職務執行の状況について報告を受け、その妥当性について監査しております。

なお内部監査室は監査等委員会の指示する項目については、これに従うことを内部統制システムの基本方針で表明しているところであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計処理・決算内容等についての監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 佐野明宏

指定有限責任社員 鈴木健夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

監査等委員会、内部監査室、並びに会計監査人の連携

監査等委員会、内部監査室と会計監査人は期初に監査方針・監査計画に対する意見交換を実施し、四半期監査の都度或いは必要が生じた時に、監査の状況について報告を受け、意見を交換しております。

監査等委員会と内部監査室の連携は前述の通り、内部監査室を監査等委員会の事務局と位置づけ、密接な意見交換を実施しております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役小川順氏は、京都大学大学院農学研究科の教授であり、当社事業と関連の深い分野における高度な専門知識と豊富な経験を生かして、当社の取締役会にて中立的・客観的立場からの有効な助言をいただけることを期待して選任いたしました。なお同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役新井乙平氏は、みずほフィナンシャルグループの前身である株式会社富士銀行に長年にわたり在籍しており、その経験を活かして、当社の健全な経営の監督を行っております。

監査等委員である社外取締役光井信行氏は、これまでの経歴にて培った企業集団経営における豊富な経験と識見を活かして、当社の健全な経営の監督を行っております。

監査等委員である社外取締役木村稔氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しており、当社の健全な経営の監督を行っております。

監査等委員である社外取締役新井乙平氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、監査等委員である社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役光井信行氏は、当社の取引先である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社の取締役副社長を兼任しておりましたが、すでに同社を退社しております。

監査等委員である社外取締役木村稔氏は過去に当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに所属しておりましたが、当社の監査業務に関与したことはなく、当社の監査等委員である社外取締役選任時点においては、同監査法人を退職しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役のうち小川順氏、新井乙平氏、木村稔氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	137	137				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-				-
監査役(社外監査役を除く)	1	1				1
社外役員	23	23				4

注1. 上記支給額のほか、使用人兼務役員(3名)に対し使用人分給与30百万円を支給しております。

注2. 当社は、2018年3月20日開催の定時株主総会決議をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。監査役に対する報酬額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円を超えるものが存在しないため記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬の額の決定に関する方針及び決定方法

役員の報酬につきましては株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して、取締役会で代表取締役社長に一任を取りつけた上、代表取締役社長と独立社外取締役等で構成される「指名報酬委員会」で前年度の各取締役の実績を評価して各取締役の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 447百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・ディー・エス バイオテック	200,000	182	取引関係の維持強化のため
北興化学工業(株)	78,000	57	取引関係の維持強化のため
カネコ種苗(株)	13,515	23	取引関係の維持強化のため
東亜合成(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・ディー・エス バイオテック	200,000	148	取引関係の維持強化のため
ベルグアース(株)	50,000	101	取引関係の維持強化のため
北興化学工業(株)	228,000	99	取引関係の維持強化のため
カネコ種苗(株)	13,721	18	取引関係の維持強化のため
東亜合成(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等を除く）の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。当社の取締役（業務執行取締役等を除く）は、会社法第427条第1項及び当社定款第27条第2項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の責任免除

当社では、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOAT&IIL India Laboratories Private Limitedは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOAT&IIL India Laboratories Private Limited、潤禾(舟山)植物科技有限公司は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定につきましては、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における業務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した上、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	4,247
受取手形及び売掛金	13,580	14,513
商品及び製品	2,329	4,362
仕掛品	377	552
原材料及び貯蔵品	812	1,469
繰延税金資産	177	124
その他	275	663
貸倒引当金	31	65
流動資産合計	9,479	13,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864	4,176
機械装置及び運搬具	239	658
土地	552	4,806
建設仮勘定	3	10
その他	162	267
有形固定資産合計	2,182	23,219
無形固定資産		
のれん	88	10,616
ソフトウェア	35	121
その他	68	705
無形固定資産合計	192	11,442
投資その他の資産		
投資有価証券	343	447
関係会社株式	331	3112
繰延税金資産	6	26
その他	216	294
投資その他の資産合計	598	881
固定資産合計	2,614	15,543
資産合計	12,094	29,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212	2,489
短期借入金	777	4,133,782
未払金	485	754
未払法人税等	366	216
繰延税金負債	-	31
賞与引当金	35	33
売上割戻引当金	45	38
返品調整引当金	19	15
その他	305	1,130
流動負債合計	4,247	18,492
固定負債		
長期借入金	1,000	4,286,860
長期預り金	208	209
役員退職慰労引当金	2	-
退職給付に係る負債	183	219
繰延税金負債	72	235
その他	45	192
固定負債合計	1,513	3,716
負債合計	5,760	22,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,410
利益剰余金	3,229	4,277
自己株式	161	161
株主資本合計	5,939	6,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	56
為替換算調整勘定	36	166
退職給付に係る調整累計額	2	18
その他の包括利益累計額合計	25	241
非支配株主持分	419	572
純資産合計	6,333	7,318
負債純資産合計	12,094	29,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,118	15,278
売上原価	17,662	18,310
売上総利益	6,455	6,968
販売費及び一般管理費	2,345,572	2,355,205
営業利益	1,882	1,762
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	7	8
助成金収入	6	1
保険解約返戻金	5	4
その他	8	7
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
支払利息	26	41
為替差損	11	4
自己株式取得費用	0	0
その他	3	1
営業外費用合計	42	47
経常利益	1,890	1,757
特別利益		
固定資産売却益	41	43
特別利益合計	1	3
特別損失		
関係会社株式評価損	28	1
その他	0	0
特別損失合計	29	2
税金等調整前当期純利益	1,862	1,758
法人税、住民税及び事業税	559	431
法人税等調整額	7	58
法人税等合計	566	489
当期純利益	1,296	1,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,296	1,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	69
為替換算調整勘定	40	165
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	1 94	1 250
包括利益	1,390	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	1,045
非支配株主に係る包括利益	0	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,721	2,078	788	4,474
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		311		626	315
剰余金の配当			147		147
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	311	1,150	626	1,465
当期末残高	461	2,410	3,229	161	5,939

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	73	19	116	3	425	4,785
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,298
自己株式の取得							0
自己株式の処分							315
剰余金の配当							147
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	37	17	91	3	5	82
当期変動額合計	36	37	17	91	3	5	1,547
当期末残高	13	36	2	25	-	419	6,333

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	3,229	161	5,939
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257		1,257
自己株式の取得				0	0
剰余金の配当			194		194
連結範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,048	0	1,048
当期末残高	461	2,410	4,277	161	6,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	36	2	25	419	6,333
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,257
自己株式の取得						0
剰余金の配当						194
連結範囲の変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	130	16	215	152	63
当期変動額合計	69	130	16	215	152	985
当期末残高	56	166	18	241	572	7,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862	1,758
減価償却費	219	255
のれん償却額	27	138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	7
返品調整引当金の増減額(は減少)	5	3
売上割戻引当金の増減額(は減少)	4	6
賞与引当金の増減額(は減少)	53	2
受取利息及び受取配当金	28	28
支払利息	26	41
自己株式取得費用	0	0
為替差損益(は益)	17	15
固定資産売却損益(は益)	1	3
関係会社株式評価損	28	1
売上債権の増減額(は増加)	484	110
たな卸資産の増減額(は増加)	636	1,106
仕入債務の増減額(は減少)	45	347
未払金の増減額(は減少)	16	136
その他	60	522
小計	930	175
利息及び配当金の受取額	31	24
利息の支払額	27	42
法人税等の支払額	476	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	32	116
有形固定資産の取得による支出	211	243
無形固定資産の取得による支出	12	9
投資有価証券の取得による支出	0	203
関係会社株式の取得による支出	-	35
関係会社貸付けによる支出	-	50
敷金の差入による支出	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 9,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 29
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	9,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	11,319
長期借入れによる収入	-	28
長期借入金の返済による支出	34	42
リース債務の返済による支出	10	4
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	312	-
配当金の支払額	147	194
非支配株主への配当金の支払額	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087	11,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	858	662
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	1,632
現金及び現金同等物の期末残高	1,632	1,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数29社

主要な連結子会社の名称

旭化学工業株式会社
 O A T アグリフロンティア株式会社
 潤禾(舟山)植物科技有限公司
 Asahi Chemical Europe s.r.o.
 OAT&IIL India Laboratories Private Limited
 PT.OAT MITOKU AGRIO
 LIDA Plant Research, S.L.
 CAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.
 ENSOFO LA GRANJA S.L.
 株式会社インプラントイノベーションズ
 Blue Wave Holding B.V.

当連結会計年度からLIDA Plant Research, S.L.、CAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.、ENSOFO LA GRANJA S.L.、株式会社インプラントイノベーションズ、Blue Wave Holding B.V.(他18社)の株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、OATステビア株式会社は清算終了により連結の範囲から除外しております。

Blue Wave Holding B.V.の子会社化による連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結損益計算書に重要な影響を与えません。なお、詳細につきましては(企業結合等関係)をご参照ください。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
 (株)養液土耕栽培研究所
 OAT Pakistan Private Limited
 エイチニュー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名
 Braun GmbH
 R&F Packaging B.V.

当連結会計年度から、Blue Wave Holding B.V.の株式取得に伴いBlue Wave Holding B.V.の関連会社であるBraun GmbH、R&F Packaging B.V.を持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)養液土耕栽培研究所、OAT Pakistan Private Limited、エイチニュー株式会社)及び関連会社(株)むさしのタネ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
OAT&IIL India Laboratories Private Limited	3月31日
株式会社インプラントイノベーションズ	8月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 売上割戻引当金

販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻発生見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり、それぞれ発生の日連結会計年度から均等償却しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約・金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建債権・借入金利息

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又は金利変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内子会社

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

在外連結子会社

・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号は2019年12月期から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	98百万円	101百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
減価償却累計額	1,171百万円	5,221百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関係会社株式	31百万円	112百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	- 百万円	201百万円
受取手形及び売掛金	-	783
製品及び商品	-	517
建物及び構築物	-	753
土地	-	220
計	-	2,476

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	- 百万円	725百万円
長期借入金	-	2,712
計	-	3,438

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	3百万円	3百万円

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
OAT Pakistan Private Limited	14百万円	-
計	14	計
		- 百万円
		-

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	102百万円	115百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
荷造運賃	459百万円	431百万円
給与手当	940	1,082
賞与引当金繰入額	20	17
退職給付費用	53	44
のれん償却額	26	138
減価償却費	61	61
研究開発費	1,234	1,299
貸倒引当金繰入額	2	3
役員退職慰労引当金繰入額	2	1

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	1,234百万円	1,299百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
計	1	3

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53百万円	99百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	53	99
税効果額	16	30
その他有価証券評価差額金	36	69
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40	165
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21	25
組替調整額	2	0
税効果調整前	24	25
税効果額	7	8
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	94	250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,536,000	-	-	5,536,000
合計	5,536,000	-	-	5,536,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	603,624	69	480,000	123,693
合計	603,624	69	480,000	123,693

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少480,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月17日 取締役会	普通株式	147	利益剰余金	30	2016年12月31日	2017年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月15日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	36	2017年12月31日	2018年3月6日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,536,000	-	-	5,536,000
合計	5,536,000	-	-	5,536,000
自己株式				
普通株式(注)	123,693	124	-	123,817
合計	123,693	124	-	123,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月15日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	36	2017年12月31日	2018年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月25日 取締役会	普通株式	216	利益剰余金	40	2018年12月31日	2019年3月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,958百万円	2,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325	179
現金及び現金同等物	1,632	2,294

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにLIDA Plant Research, S.L.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLIDA Plant Research, S.L.株式の取得価額とLIDA Plant Research, S.L.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	753百万円
固定資産	292
のれん	2,043
流動負債	394
固定負債	95
非支配株主持分	139
株式の取得価額	2,460
株式の取得価格の未払金	203
現金及び現金同等物	394
差引：株式取得のための支出	1,862

株式の取得により新たにCAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.株式の取得価額とCAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	138百万円
固定資産	0
のれん	232
流動負債	60
非支配株主持分	18
株式の取得価額	292
現金及び現金同等物	110
差引：株式取得のための支出	181

株式の取得により新たにBlue Wave Holding B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBlue Wave Holding B.V.株式の取得価額とBlue Wave Holding B.V.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,563百万円
固定資産	3,313
のれん	7,012
流動負債	2,172
固定負債	2,876
為替換算調整勘定	13
非支配株主持分	30
株式の取得価額	7,823
現金及び現金同等物	325
差引：株式取得のための支出	7,498

株式の取得により新たに株式会社インプラントイノベーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インプラントイノベーションズ株式の取得価額と株式会社インプラントイノベーションズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	78百万円
固定資産	39
のれん	24
流動負債	73
固定負債	79
持分の段階取得による剰余金変動額	14
株式の取得価額	4
現金及び現金同等物	34
差引：株式取得による収入	29

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究用の計測器、栽培施設の空調設備、基幹システムのサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されます。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動に対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

市場リスク（為替、株価や金利等の変動リスク）の管理

輸出に係る売上債権と、原材料等の輸入に伴う仕入債務に係る為替のリスクを回避するため、主に国内の商社を通じた取引や円建ての取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、極力行わない方針ではありますが、変動リスクに対するヘッジ取引を目的として止むを得ずデリバティブ取引を行う場合は、社内規定に基づき取締役会が承認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

これらの債務を支払期日に支払を実行できなくなるリスクは、各月ごとの資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,958	1,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,580		-
貸倒引当金(*1)	31		-
	3,548	3,548	-
(3) 投資有価証券	266	266	-
資産計	5,773	5,773	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,212	2,212	-
(2) 短期借入金	777	777	-
(3) 未払金	485	485	-
(4) 未払法人税等	366	366	-
(5) 長期借入金	1,000	1,004	4
負債計	4,841	4,845	4

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,474	2,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,135		-
貸倒引当金(*1)	65		-
	5,069	5,069	-
(3) 投資有価証券	369	369	-
資産計	7,914	7,914	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,489	2,489	-
(2) 短期借入金	13,782	13,782	-
(3) 未払金	754	754	-
(4) 未払法人税等	216	216	-
(5) 長期借入金	2,860	2,860	0
負債計	20,102	20,103	0

(*1)売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	77	77
関係会社株式	31	112
長期預り金	208	209

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

長期預り金については、営業保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,580	-	-	-
合計	5,538	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,135	-	-	-
合計	7,609	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	777	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,000	-	-	-	-
合計	777	1,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,782					
長期借入金		581	2,163	28	23	64
合計	13,782	581	2,163	28	23	64

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83	44	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83	44	38
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	182	209	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182	209	26
合計		266	253	12

当連結会計年度（2018年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	122	109	12
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122	109	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	247	347	100
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	247	347	100
合計		369	457	87

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について28百万円（関連会社株式28百万円）減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（関連会社株式1百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 ドル売ユーロ買	342	-	2	2
合計		342	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,982	-	4	4
合計		2,982	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	804	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	509	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金	1,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,095百万円	1,141百万円
勤務費用	73	81
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	4	34
退職給付の支払額	32	4
その他	0	10
退職給付債務の期末残高	1,141	1,203

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	903百万円	979百万円
期待運用収益	22	24
数理計算上の差異の発生額	17	60
事業主からの拠出額	69	68
退職給付の支払額	32	4
年金資産の期末残高	979	1,007

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23百万円	21百万円
退職給付費用	1	1
退職給付の支払額	3	-
退職給付に係る負債の期末残高	21	23

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,134百万円	1,179百万円
年金資産	979	1,007
	155	171
非積立型制度の退職給付債務	28	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183	219
退職給付に係る負債	183	219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183	219

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	73百万円	81百万円
利息費用	8	9
期待運用収益	22	24
過去勤務費用の費用処理額	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	13	12
簡便法で計算した退職給付費用	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	64	68

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	11百万円	11百万円
数理計算上の差異	35	13
合計	24	25

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	36百万円	25百万円
未認識数理計算上の差異	40	54
合計	3	29

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	72%	79%
株式	24	18
短期資産	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	主として0.78%	主として0.78%
長期期待運用収益率	2.50	2.50
予想昇給率	3.12	2.68

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）120万円、当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）120万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20百万円	12百万円
棚卸資産評価損	29	31
棚卸資産廃棄損	1	6
棚卸資産未実現利益	84	43
未払費用	4	5
売上割戻引当金	14	11
返品調整引当金	5	4
賞与引当金	12	14
貸倒引当金	6	3
減価償却超過額	16	14
関係会社株式評価損	48	3
退職給付に係る負債	57	58
役員退職慰労引当金	1	-
繰越欠損金	144	45
その他	3	21
繰延税金資産小計	449	274
評価性引当額	206	53
繰延税金資産合計	243	221
繰延税金負債		
退職給与負債調整勘定	72	69
固定資産評価益	23	23
その他有価証券評価差額金	33	2
在外子会社の内部留保	-	26
外国法人税計算上の償却差額	-	213
その他	2	2
繰延税金負債合計	131	336
繰延税金資産の純額	112	115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
住民税均等割		0.8
試験研究費等の特別控除	以下であるため注記を省略しております。	3.4
子会社株式取得付随費用		3.8
のれんの償却額		2.4
海外子会社との税率の差異		1.5
評価性引当金の増減		6.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用等に伴う処理費用を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、一部の資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	農薬	肥料・バイオスティミュラント	合計
外部顧客への売上高	10,245	3,873	14,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ブラジル	アメリカ	その他	合計
8,123	1,367	978	3,648	14,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,304	302	216	1,822

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商アグロインターナショナル株式会社	1,409	アグリテクノ事業

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	農薬	肥料・バイオスティミュラント	合計
外部顧客への売上高	10,344	4,934	15,278

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ブラジル	アメリカ	その他	合計
8,055	2,086	1,184	3,952	15,278

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オランダ	インド	その他	合計
1,380	983	265	590	3,219

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商アグロインターナショナル株式会社	1,655	アグリテクノ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年 1月 1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年 1月 1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森明平	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.7%	新株予約権の権利行使	新株予約権の権利行使 (注 1)	52	-	-
役員	木部隆一	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 1.3%	新株予約権の権利行使	新株予約権の権利行使 (注 1)	52	-	-
役員	森川一	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.7%	新株予約権の権利行使	新株予約権の権利行使 (注 1)	52	-	-
役員	加藤修治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.2%	新株予約権の権利行使	新株予約権の権利行使 (注 1)	52	-	-
役員	岡尚	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.1%	新株予約権の権利行使	新株予約権の権利行使 (注 1)	52	-	-

(注) 1 . 2013年8月29日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。また、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	Ricardo Villuendas segui	-	-	LIDA Plant Research , S.L. 代表取締役社長	-	重要な子会社の役員	関係会社株式の取得 (注)	2,752	未払金 長期未払金	50 152

(注) 関係会社株式の取得に係る取引金額については、独立の第三者算定機関に株式価値算定を依頼し、その評価を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

「LIDA社」

被取得企業の名称 LIDA Plant Research,S.L.

事業の内容 農業資材の開発、製造及び販売

「CAPA社」

被取得企業の名称 CAPA ECOSYSTEMS,S.L.U.

事業の内容 農業資材の開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は食糧増産に寄与する商品や技術を提供することを海外展開の基本方針とし、海外での事業拡大を展開しておりますが、本取引によりLIDA社及びCAPA社が持つ肥料、バイオスティミュラント、また植物が本来持つ病害に対する抵抗性を応用したPhytovaccineと呼ばれる天然の防除資材についても積極的に展開してまいります。

さらに、LIDA社及びCAPA社の有する販売チャネルから当社製品を展開することにより、一層の販売強化を行い、事業拡大を実現できるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2018年7月5日(みなし取得日 2018年7月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

「LIDA社」

取得後の持分比率 75%

「CAPA社」

取得後の持分比率 76%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、連結子会社化したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

LIDA社の普通株式の取得対価	現金	2,460百万円
CAPA社の普通株式の取得対価	現金	292
取得原価		2,752

4. 主要な取得関連費用の内容及び手数料等

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,275百万円

なお当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主としてLIDA社及びCAPA社が持つ肥料、バイオスティミュラント、また、植物が本来持つ病害に対する抵抗性を応用したPhytovaccineと呼ばれる天然の防除資材の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

「LIDA社」	
流動資産	753百万円
固定資産	292
資産合計	1,045
流動負債	394
固定負債	95
負債合計	489
「CAPA社」	
流動資産	138百万円
資産合計	138
流動負債	60
負債合計	60

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

「LIDA社」	
売上高	580百万円
営業利益	179
経常利益	228
税引前当期純利益	229
当期純利益	180
1株当たり当期純利益	33.44円
「CAPA社」	
売上高	67百万円
営業利益	9
経常利益	24
税引前当期純利益	24
当期純利益	18
1株当たり当期純利益	3.42円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インプラントイノベーションズ
 事業の内容 植物に関する受託研究、コンサルティング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は株式会社インプラントイノベーションズ社の有する研究知見を生かして、当社の有する農業資材に関する研究開発の早期化を実現できるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2018年11月9日(みなし取得日 2018年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

93.8%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、連結子会社化したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、連結財務諸表に同社の損益は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(株)インプラントイノベーションズの普通株式の取得対価	現金	4百万円
取得原価		4

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

24百万円

(2) 発生原因

主として、インプラントイノベーションズ社が持つ植物及び遺伝子に関する研究知見を応用した事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	78百万円
固定資産	39
資産合計	118
流動負債	73
固定負債	79
負債合計	152

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Blue Wave holdings B.V.

事業の内容 花と植物の鮮度保持剤の研究開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は食糧増産に寄与する商品や技術を提供することを海外展開の基本方針とし、海外における事業拡大を展開しておりますが、本取引によりクリザール社 (Blue Wave holdings) の持つ世界的なブランド力や、生産者から消費者まで一気通貫で展開される強固なサプライチェーンを生かして、当社や同社製品の販売拡大による事業拡大を実現できるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2018年12月19日 (みなし取得日 2018年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、完全子会社化したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、連結財務諸表に同社の損益は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Blue Wave holdings B.V.社の普通株式の取得対価	現金	7,823百万円
取得原価		7,823

4. 主要な取得関連費用の内容及び手数料等

アドバイザーに対する報酬・手数料等 179百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,012百万円

なお当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主としてクリザール社（Blue Wave holdings）の持つ世界的なブランド力や、生産者から消費者まで一気通貫で展開される強固なサプライチェーンを生かした事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,563百万円
固定資産	3,313
資産合計	<u>5,876</u>
流動負債	2,172
固定負債	2,876
負債合計	<u>5,048</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,451百万円
営業利益	652
税引前当期純利益	372
当期純利益	251
1株当たり当期純利益	46.54円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,092.73円	1,246.52円
1株当たり当期純利益金額	260.05円	232.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247.42円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,298	1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,298	1,257
期中平均株式数(株)	4,993,716	5,412,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	254,938	-
(うち新株予約権(株))	(254,938)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	745	12,070	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32	1,712	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	2,860	2.7	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	12	-	2020年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,800	16,663	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、リース債務について「平均利率」を把握することが困難であるため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	581	2,163	28	23
リース債務	6	3	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,878	9,518	12,111	15,278
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,739	2,220	2,210	1,758
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,204	1,535	1,542	1,257
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	222.61	283.66	284.94	232.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	222.61	61.05	1.28	52.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	994
受取手形	1,473	1,546
売掛金	2,319	2,910
商品及び製品	2,184	2,982
仕掛品	360	462
原材料	641	806
前渡金	65	273
前払費用	264	290
繰延税金資産	92	81
関係会社短期貸付金	2,389	-
その他	15	29
貸倒引当金	113	11
流動資産合計	8,467	9,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	385	362
構築物	58	58
機械及び装置	106	190
工具、器具及び備品	76	48
土地	415	415
その他	0	1
有形固定資産合計	1,042	1,075
無形固定資産		
ソフトウェア	24	18
その他	6	4
無形固定資産合計	31	23
投資その他の資産		
投資有価証券	343	447
関係会社株式	1,356	12,168
関係会社出資金	210	210
関係会社長期貸付金	-	50
その他	54	54
投資その他の資産合計	1,964	12,930
固定資産合計	3,038	14,029
資産合計	11,505	23,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,169	2,194
短期借入金	732	13,000
未払金	2,465	2,651
未払法人税等	297	64
預り金	128	111
賞与引当金	31	30
売上割戻引当金	45	38
返品調整引当金	19	15
その他	121	43
流動負債合計	4,009	15,898
固定負債		
長期借入金	1,000	
長期預り金	208	208
退職給付引当金	151	142
繰延税金負債	71	40
その他	10	159
固定負債合計	1,441	551
負債合計	5,450	16,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金		
資本準備金	504	504
その他資本剰余金	1,905	1,905
資本剰余金合計	2,410	2,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,331	4,092
利益剰余金合計	3,331	4,092
自己株式	161	161
株主資本合計	6,042	6,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	56
評価・換算差額等合計	13	56
純資産合計	6,055	6,746
負債純資産合計	11,505	23,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 13,646	1 13,806
売上原価	1 7,731	1 8,034
売上総利益	5,914	5,771
返品調整引当金戻入額	10	8
返品調整引当金繰入額	5	5
差引売上総利益	5,920	5,774
販売費及び一般管理費	1, 2 4,062	1, 2 4,114
営業利益	1,857	1,659
営業外収益		
受取利息	1 7	1 5
受取配当金	1 51	1 100
その他	2	0
営業外収益合計	62	107
営業外費用		
支払利息	25	39
自己株式取得費用	0	0
貸倒引当金繰入額	13	-
為替差損	20	2
営業外費用合計	59	41
経常利益	1,859	1,724
特別損失		
関係会社株式評価損	28	17
関係会社債権放棄損	-	1 468
その他	-	0
特別損失合計	28	485
税引前当期純利益	1,831	1,239
法人税、住民税及び事業税	433	272
法人税等調整額	27	11
法人税等合計	461	283
当期純利益	1,370	955

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,321	54.5	3,711	54.1
労務費		237	3.9	258	3.8
経費		2,538	41.6	2,885	42.1
当期総製造費用		6,098	100.0	6,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		190		360	
合計		6,288		7,215	
他勘定振替高		1		0	
期末仕掛品たな卸高		360		462	
当期製品製造原価		5,926		6,752	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
外注加工費	2,225	2,440
水道光熱費	55	91
減価償却費	46	55

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	461	504	2,216	2,721	2,109	2,109	788	4,505	
当期変動額									
当期純利益					1,370	1,370		1,370	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			311	311			626	315	
剰余金の配当					147	147		147	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	311	311	1,222	1,222	626	1,537	
当期末残高	461	504	1,905	2,410	3,331	3,331	161	6,042	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23	23	3	4,484
当期変動額				
当期純利益				1,370
自己株式の取得				0
自己株式の処分				315
剰余金の配当				147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	36	3	33
当期変動額合計	36	36	3	1,570
当期末残高	13	13	-	6,055

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	461	504	1,905	2,410	3,331	3,331	161	6,042	
当期変動額									
当期純利益					955	955		955	
自己株式の取得							0	0	
剰余金の配当					194	194		194	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	760	760	0	759	
当期末残高	461	504	1,905	2,410	4,092	4,092	161	6,802	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	13	6,055
当期変動額			
当期純利益			955
自己株式の取得			0
剰余金の配当			194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	69	69
当期変動額合計	69	69	690
当期末残高	56	56	6,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 売上割戻引当金

販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻発生見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(2) ヘッジ会計の処理

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」65百万円は、「流動資産」の「前渡金」65百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	95百万円	101百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	493百万円	507百万円
短期金銭債務	153	203

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	3百万円	3百万円

4 保証債務

他の会社の仕入債務、金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
OAT Pakistan Private Limited	14百万円	OATアグリフロンティア株式会社 12百万円
		潤禾(舟山)植物科技有限公司 24
計	14	計 36

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	631百万円	636百万円
売上原価	581	687
販売費及び一般管理費	187	204
営業取引以外の取引による取引高	51	565

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
荷造運賃	431百万円	381百万円
役員報酬	181	198
給与手当	564	554
賞与	251	199
賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	51	42
減価償却費	40	28
研究開発費	1,218	1,308
旅費交通費	210	226
支払手数料	293	182
貸倒引当金繰入額	2	8

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,354
関連会社株式	1
計	1,356

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,148
関連会社株式	20
計	12,168

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20百万円	7百万円
棚卸資産評価損	29	31
棚卸資産廃棄損	1	6
未払費用	3	5
売上割戻引当金	14	11
返品調整引当金	5	4
賞与引当金	11	10
貸倒引当金	35	3
減価償却超過額	12	13
関係会社株式評価損	48	54
退職給付引当金	46	43
その他	16	3
繰延税金資産小計	244	195
評価性引当額	94	59
繰延税金資産合計	150	136
繰延税金負債		
退職給与負債調整勘定	72	69
固定資産評価益	23	23
その他有価証券評価差額金	33	2
その他	0	0
繰延税金負債合計	128	95
繰延税金資産の純額	21	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.3
住民税均等割	0.6	0.8
試験研究費等の特別控除	5.4	4.8
雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除	1.0	-
評価性引当額の増減	0.7	2.8
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	22.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	385	6	1	28	362	277
	構築物	58	6	0	6	58	54
	機械及び装置	106	143	0	59	190	463
	工具、器具及び備品	76	5	0	33	48	165
	土地	415	-	-	-	415	-
	その他	0	1	0	0	1	3
	計	1,042	164	1	129	1,075	965
無形固定資産	ソフトウェア	24	5	-	10	18	-
	その他	6	-	-	2	4	-
	計	31	5	-	12	23	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

「機械及び装置」の増加額は、主に研究設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113	11	113	11
賞与引当金	31	30	31	30
売上割戻引当金	45	38	45	38
返品調整引当金	19	5	8	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日刊工業新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.oat-agrio.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月10日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

（第9期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（一定の子会社取得に係る決議があった場合）に基づく臨時報告書であります。

2018年8月10日関東財務局長に提出。

2018年5月29日提出の臨時報告書（一定の子会社取得にかかる決議があった場合）に係る訂正報告書であります。

2018年11月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動があった場合）に基づく臨時報告書であります。

2018年11月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に係る決議があった場合）及び内閣府令第19条第2項第8号の2（一定の子会社取得に係る決議があった場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月20日

O A Tアグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐野明宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木健夫	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO A Tアグリオ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O A Tアグリオ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O A Tアグリオ株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、O A Tアグリオ株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月20日

O A Tアグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐野明宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木健夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO A Tアグリオ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O A Tアグリオ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。